

貸借対照表

(2025年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	635,847	流動負債	120,880
現金及び預金	499,484	買掛金	40,345
営業未収入金	108,202	未払金	24,884
商品	4,390	未払費用	32,688
原材料	8,826	未払法人税等	548
貯蔵品	7,508	未払消費税等	11,256
前払費用	3,149	前受金	8,492
未収入金	3,963	預り金	1,190
未収還付法人等	322	従業員預り金	1,472
固定資産	287,198	固定負債	20,780
有形固定資産	266,820	長期未払金	4,920
建物	109,368	退職給付引当金	15,860
構築物	29,012		
工具器具備品	9,991	負債合計	141,660
土地	118,446	純資産の部	
無形固定資産	18,944	株主資本	781,386
温泉利用権	18,944	資本金	33,322
投資その他の資産	1,433	資本剰余金	503,000
出資金	10	その他資本剰余金	503,000
繰延税金資産	26	利益剰余金	245,063
敷金及び保証金	1,397	その他利益剰余金	245,063
		純資産合計	781,386
資産合計	923,046	負債・純資産合計	923,046

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

・固定資産の減価償却方法

有形固定資産 定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

(2) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(3) その他計算書類作成のための基本となる事項

・控除対象外消費税等の会計処理

控除対象外消費税等については、発生年度の期間費用として処理しております。

・グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

2. 当期純損益金額

当期純損失額 9,870千円